

題目『学習塾における新しい教育の取り組みについての考察』

指導教官 山口健二

発表者 小島麻由

I. 題目設定の理由

私の父は学習塾の講師である。そのため、幼い頃から「塾」というものは身近な存在であった。塾では、子どもたちの学力を上げるために様々な取り組みを行っている。塾の良い点のひとつとして挙げられるのはそれらの、取り組みを次から次へと試していくことができるということではないかと思う。多様化していく社会に伴って教育の形も変化している。その変化に合わせた取り組みを行っていくことができるのだ。

そこで、学習塾における新しい教育の取り組みについて調べることで、公教育にも利用できるものを見つけていき、公教育の負担を軽くすることで、よりよい教育が行われるのではないかと思い、「学習塾における新しい教育の取り組みについての考察」を、本論文の題目設定とした。

II. 本論文の構成

第1章	はじめに	第4章	指導環境整備
第2章	公教育と私教育	第1節	指導ツール
第1節	公教育と私教育の相違	第2節	携帯電話・パソコン機能の応用
第2節	公教育と私教育の役割	第3節	学習塾における新しい教材
第3章	教師力向上	第4節	学習履歴
第1節	人材育成	第5節	ノート指導
第2節	学習塾講師能力評価システム	第5章	終わりに
第3節	科目テスト	第1節	立場の違い
第4節	全国模擬授業大会	第2節	教師力向上についての考察
第5節	教育コーチング	第3節	指導環境整備についての考察
		第4節	まとめ

III. 本論文の内容

<第2章>

本章では、公教育と私教育について述べている。

公教育とは、公の目的によって行われる教育で、一般的には国や地方公共団体、学校法人により設置・運営される学校で行われる、公的な制度に則った教育のことであり、広く国民の子弟を対象として行われる。私教育とは、学習塾や専門学校・専修学校の自称であり、教育関連法規の縛りを受けない代わりに、学歴として通用せず、児童・生徒に強制力がない。広い意味では、家庭での教育も私教育になる。これらの定義を踏まえたうえで、本章では、「学制」と「寺子屋」に注目し、公教育と私教育の役割について考察した。見返りなどを求めず、国民全体に平等の教育を施していくことで社会全体のレベルを向上させていくのが公教育の役割であるのに対し、私教育の役割は対価に見合った教育を個々に施していき、個人のレベルアップを図るところにある。今まで互いに敵対視していた公教育と私教育は互いの良さを活かすことで、助け合いながら、平等に行われる教育で生まれる落ちこぼれや吹きこぼれといわれる子どもたちの学力を向上させていくことができると考え、私教育の可能性について述べた。

<第3章>

本章では、教師力向上という観点から学習塾が取り組む試みについて述べている。

全国学習塾協会は2007年度より塾講師向けの検定試験制度「学習塾講師能力評価システム」を導入した。筆記試験と実技試験で構成されており、塾講師の統一基準をつくることで、それぞれの塾のレベルアップを図

っている。英進館という塾では、塾講師の知識面を向上させるために、「科目テスト」を実施している。年に2回、全講師が専門分野を受験し、テスト結果は各科目1位から最下位まで全て公開されるため、講師は1位を目指し勉強し各科目の専門知識力を向上させることができる。また、技術面の向上を目的に「全国模擬授業大会」が実施されている。授業の導入部分を講師は持ち時間15分で、模擬授業し、3人の審査員が審査し、科目毎に3位まで表彰される。授業を他者の視点から評価されることで、自らの授業の仕方を向上させていくことができ、見学者も工夫のされた授業を通じて様々な情報交換をすることができる。そして、生徒や保護者など人と接する講師はコミュニケーション力も重要なポイントとなってくる。日本青少年育成協会では、「教育コーチング」という教育に取り組んでいる。レベルに分かれて様々なコースがあり、講習を受けたり試験をうけたりすることで、各級が認定される。相手の話をどのように傾聴すればよいか、どのような返答をすればよいかなどのコミュニケーションスキルを学ぶことで、生徒や保護者との人間関係を円滑にし、信頼関係を築いていくことができる。

生徒はお金を払って学習塾に通わせているため、塾講師のレベルが低ければお金を払ってまで学習塾に通うことはない。そのため、学習塾では、塾講師自身の力量が常に問われる。だからこそ学習塾では、このような取り組みを行っていくことで講師力向上を図っているのだ。公教育でもこのような取り組みをベースにした講習などを導入することで、教師力向上の手だてのひとつになるのではないだろうか。

<第4章>

本章では、指導環境整備という観点から、学習塾の取り組みについて述べた。

「電子黒板」は、投影した画面に書き込みながら授業を進めたり、「See-be」などのマルチメディアコンテンツを併用したりして使用することで、教材研究や授業中の板書の時間を短縮することができる。また、その日の学習内容や連絡事項を「メール」で一斉送信し、業務時間を短縮している塾もある。「Eラーニング」を利用することで、個別での学習に対応している。他にも個々の学習習熟度を把握するために共通の学習履歴をつくる試みが為されている。共通の基準での履歴をつくることによって塾講師はいつでも誰でも個々の学習習熟度を知ることができ、円滑に指導することができるのだ。

教師は、教材研究や行事など授業以外の仕事も多く、学習塾のように学習だけに時間を割くことは無理である。そこで、学習塾が利用しているものを公教育においても導入することで、教師の負担を減らし、より質の良い授業を行うことができるのではないだろうか。

IV. 今後の課題

本論文では、学習塾の新しい教育の取り組みを参考に私教育の公教育における可能性を考察した。私教育と公教育の立場の違いがあるため、簡単に導入するという事は難しいが、学習塾と公教育は互いに手を取り、助け合う時代になってきている。学習において個別対応することや、公教育では難しい点をカバーしていくのが学習塾をはじめとする私教育である。多様化していく社会の中で、学習塾は日本の教育の一端を担っており、重要な役割を果たしている。しかし、学習塾と公教育の連携について明確にするには至らなかった。今後は、公教育と私教育の実践的な連携を通じて、公教育からの視点、行政からの視点、そして学習塾自体からの視点にたって学習塾のあり方を考えることで、よりよい教育というものを考察していきたい。

V. 主要参考文献

- ・ 2007 『塾ジャーナル』第1号 ルックデータ出版
- ・ 2008 『月刊私塾界』第6号 全国私塾情報センター
- ・ 2008 『月刊私塾界』第7号 全国私塾情報センター
- ・ 宇野和秀 2006 塾経営メールマガジン 「子どもに読書の復活を」